(19)日本国特許庁(JP)

再 公 表 特 許(A1)

(11)国際公開番号
WO2017/222032

発行日　平成31年4月11日(2019.4.11)

(43)国際公開日　平成29年12月28日(2017.12.28)

(51)Int.Cl.		F I			テーマコード（参考）
G06Q 50/10	(2012.01)	G06Q	50/10		5L049
G06F 21/31	(2013.01)	G06F	21/31		
G06F 21/62	(2013.01)	G06F	21/62	345	

審査請求 未請求　予備審査請求 未請求　（全 15 頁）

出願番号　特願2018-524171 (P2018-524171)
(21)国際出願番号　PCT/JP2017/023111
(22)国際出願日　平成29年6月22日(2017.6.22)
(31)優先権主張番号　特願2016-124023 (P2016-124023)
(32)優先日　平成28年6月22日(2016.6.22)
(33)優先権主張国　日本国(JP)

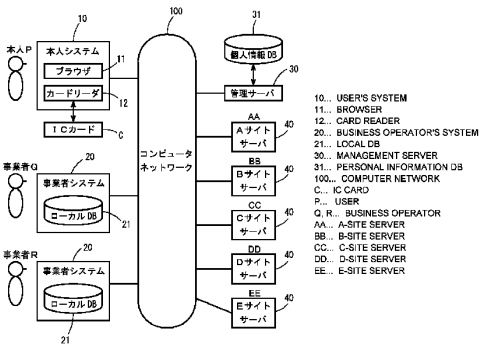
(71)出願人　596165947
鍵和田　芳光
神奈川県足柄上郡松田町神山１１６－１
(71)出願人　501045881
株式会社キーソフト
神奈川県足柄上郡松田町神山１１６番地１
(74)代理人　100110652
弁理士　塩野谷　英城
(72)発明者　鍵和田　芳光
神奈川県足柄上郡松田町神山１１６－１

Ｆターム(参考)　5L049 CC11

最終頁に続く

(54)【発明の名称】個人情報提供システム、方法及びプログラム

(57)【要約】
【課題】例えば引越をした場合、勤務先、役所、郵便局、銀行、その他の様々な機関に住所変更の届けを別々に行う必要があるが、本発明は、このような個人情報を重複して届ける労力を軽減することを課題とする。
【解決手段】本発明は、個人情報の記憶部３１と、この記憶部３１の個人情報を変更する手段３０とを備える。また、変更された個人情報をコンピュータネットワーク１００を介して外部のコンピュータ２０にコピーさせる手段とを備えた、という構成を採っている。本システムの記憶部３１に記憶された個人情報が変更されると、変更された個人情報が外部のコンピュータ２０の記憶部２１にコピーされる。
【選択図】図１



【特許請求の範囲】
【請求項１】
個人情報の記憶部と、この記憶部の個人情報をコンピュータネットワークを介して外部のコンピュータにコピーさせる手段とを備えた、個人情報提供システム。
【請求項２】
個人情報の記憶部と、この記憶部の個人情報を登録又は変更する手段と、前記登録又は変更された個人情報をコンピュータネットワークを介して外部のコンピュータにコピーさせる手段とを備えた、個人情報提供システム。
【請求項３】
前記登録又は変更の許可を登録元又は変更元のユーザごとに記憶部に記憶し、前記登録又は変更を前記許可されている登録元又は変更元のユーザのみに認める手段を備えた、請求項２に記載の個人情報提供システム。
【請求項４】
前記登録又は変更された個人情報がＩＣチップから読み込まれたものである、請求項２又は３に記載の個人情報提供システム。
【請求項５】
前記登録又は変更された個人情報が役所から送信されたものである、請求項２又は３に記載の個人情報提供システム。
【請求項６】
前記許可を、前記個人情報の本人により設定させる手段を備えた、請求項３に記載の個人情報提供システム。
【請求項７】
前記記憶部の個人情報を外部サイトの入力フォームに自動的に挿入させる手段を備えた、請求項１乃至６のいずれかに記載の個人情報提供システム。
【請求項８】
記憶部に記憶された個人情報をコンピュータネットワークを介して外部のコンピュータに送信し、当該コンピュータにコピーさせるステップを備えた、個人情報提供方法。
【請求項９】
記憶部に記憶された個人情報をコンピュータネットワークを介して外部のコンピュータにコピーさせるステップをプロセッサに実行させる、個人情報提供プログラム。
【請求項１０】
本人の個人識別子と個人情報とを紐付けて記憶すると共に、本人の個人識別子と本人が許可した個人情報のコピー先とを紐付けて記憶する記憶部と、
前記個人情報を登録又は変更するユーザを認証し、当該ユーザから登録する又は変更後の個人情報と当該個人情報に対応する個人識別子とを通信装置を介して受信し、受信した個人識別子と変更後の個人情報とを紐付けて前記個人情報記憶部に更新する処理部とを備え、
前記処理部は、前記更新により変更された個人情報に対応する個人識別子を前記記憶部から読み出すと共に、読み出した個人識別子に紐付けられた本人が許可した個人情報のコピー先を前記記憶部から読み出し、読み出したコピー先のコンピュータに前記登録後又は変更後の個人情報をコピーさせるために、前記読み出した個人識別子と前記登録又は変更された個人情報とを紐付けて前記コピー先のコンピュータに通信装置及びコンピュータネットワークを介して通知する、個人情報提供システム。
【請求項１１】
ブラウザ上に入力フォームを表示するステップと、
個人識別子を管理サーバ又は管理プロセスに渡すステップと、
前記個人識別子に対応する個人情報を前記管理サーバ又は管理プロセスから取得し記憶装置に格納するステップと、
前記記憶装置から前記個人情報を読み出し前記ブラウザ上の入力フォームに挿入して表示するステップと、

をプロセッサに実行させる個人情報提供プログラム。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は、個人情報データベース（個人情報ＤＢ）に登録されている個人情報をコンピュータネットワークを通じて提供する個人情報提供システムに関する。
【背景技術】
【０００２】
従来、例えば引越をした場合、勤務先、役所、郵便局、銀行、保険会社、その他の様々な機関に住所変更の届けを別々に行う必要があり、重複する届出の作業量が膨大であった。また、ネットモール等のインターネットサイトにおいても、同じサイト内であれば、以前に入力した個人情報を利用することができるが、他のサイトでは、新たに個人情報を入力しなければならず、やはり、社会全体として膨大な重複入力の作業を強いられていた。
【発明の概要】
【発明が解決しようとする課題】
【０００３】
そこで、本発明は、個人情報を重複して入力する労力を軽減することを課題とする。
【課題を解決するための手段】
【０００４】
この課題を解決するため、本発明は、個人情報の記憶部と、この記憶部の個人情報をコンピュータネットワークを介して外部の許可されたコンピュータにコピーさせる手段とを備えた、という構成を採っている。
【０００５】
本システムの記憶部に記憶された個人情報は、外部の許可されたコンピュータの記憶部にコピーされる。
【発明の効果】
【０００６】
よって、本発明によれば、個人情報を重複して入力する労力を軽減することができる。
【図面の簡単な説明】
【０００７】
【図１】図１は、本発明の実施形態を示すブロック図である。
【図２】図２は、図１の個人情報ＤＢに格納されるデータの構造図である。
【図３】図３は、図１の管理サーバが本人システムのブラウザに提供する画面の構成図である。
【図４】図４は、本発明の他の実施形態を示すブロック図である。
【発明を実施するための形態】
【０００８】
以下、本発明の実施形態を図面を参照して説明する。図１は、本実施形態のシステム構成図である。この図１において、コンピュータネットワーク１００には、複数のコンピュータ１０～４０が接続されている。本人システム１０は、本人Ｐが利用するコンピュータであり、サーバコンピュータから受信したプログラムを実行するブラウザ１１と、ＩＣカード（ＩＣチップ）Ｃから情報を読み込むカードリーダ１２とを備えている。
本人システム１０は、スマートフォンやタブレット端末等の携帯端末でもよい。ＩＣカードＣを利用しない場合、カードリーダ１２は装備されていなくてもよい。
【０００９】
事業者システム２０は、本人Ｐにサービスを提供する事業者が利用するコンピュータであり、本人Ｐの個人情報が登録されたローカルデータベース（ローカルＤＢ）２１を備えている。図１では、２台の事業者システム２０をコンピュータネットワークに接続しているが、より多くの事業者システム２０が接続されてもよい。
【００１０】

管理サーバ３０は、本人Ｐの個人情報等を管理するコンピュータであり、個人情報ＤＢ３１に接続されている。Ａ～Ｅの各サイトサーバ４０は、それぞれ、本人Ｐがメンバーになっているサイトを運営するコンピュータであり、あるサイトでは、本人Ｐは商品やサービスを提供する側のユーザであり、別のサイトでは、本人Ｐは商品やサービスを受ける側のユーザであり、サイトにより本人Ｐの立場が異なる。例えば、あるサイトでは、本人Ｐは商品の生産者として参加し、別のサイトでは、本人Ｐはネットモールの消費者として参加し、更に別のサイトでは、本人Ｐは商品を宣伝する者として参加する。

【００１１】

図２は、個人情報ＤＢ３１に格納される個人情報等のデータ構造図であり、個人識別子３２ごとに、参加サイト情報３３と、個人情報３４と、同期許可リスト３５とを紐付けている。個人識別子３２は、個人を一意に特定する識別子であり、マイナンバー等でもよい。また、個人識別子３２は、電子マネー番号、クレジットカード番号、ポイントカード番号、口座番号、装置の固有番号等でもよい。

【００１２】

参加サイト情報３３は、個人識別子３２に対応する個人が参加しているサイトのＵＲＬやユーザＩＤ等を含む。よって、各サイトサーバ４０のユーザＩＤも個人識別子３２に紐付けられているが、個人識別子とサイトサーバ４０のユーザＩＤとが同一であってもよい。個人情報３４は、個人識別子３２に対応する個人の住所、氏名、生年月日及び性別等を含む。同期許可リスト３３は、個人識別子３２に対応する個人が個人情報３４の同期を許可している事業者のＩＤのリストである。個人情報３４の同期とは、個人情報ＤＢ３１に個人情報３４が登録又は変更されたのちに、その個人情報３４を事業者システム２０又はサイトサーバ４０のローカルＤＢ２１（記憶装置）に反映（コピー、取得、登録又は更新）することをいう。同期許可リスト３３には、個人情報ＤＢ３１に個人情報３４を登録又は変更することができるユーザのＩＤと、個人情報ＤＢ３１に登録されている個人情報３４の提供を受けることができるユーザのＩＤとが登録されている。

【００１３】

次に、本実施形態の種々の動作を説明する。

【００１４】

［動作１］本人による個人情報の登録又は変更１（本人による入力）

本人Ｐは、本人システム１０から管理サーバ３０のサービスにログインする。本人システム１０のブラウザ１１は、管理サーバ３０から提供された個人情報３４の登録又は変更フォームを表示する。本人Ｐは、このフォームに新規又は変更後の個人情報３４を入力する。本人システム１０は、入力された個人情報３４を本人Ｐの個人識別子３２に紐付けて管理サーバ３０に送信する。管理サーバ３０は、本人システム１０から受信した個人情報３４を対応する個人識別子３２に紐付けて個人情報ＤＢ３１に登録又は更新する。

【００１５】

［動作２］本人による個人情報の登録又は変更２（ＩＣカード等からの読み込み）

本人Ｐは、本人システム１０から管理サーバ３０のサービスにログインする。本人システム１０のブラウザ１１は管理サーバ３０から提供された個人情報３４の要求画面を表示する。本人Ｐは、個人情報３４が登録されているＩＣカード等のＩＣチップＣをカードリーダ１２に読ませる。本人システム１０は、ＩＣチップＣに登録されていた個人情報３４をカードリーダ１２を通じて読み込み、読み込んだ個人情報３４を本人Ｐの個人識別子３２に紐付けて管理サーバ３０に送信する。管理サーバ３０は、本人システム１０から受信した個人情報３４を対応する個人識別子３２に紐付けて個人情報ＤＢ３１に新規登録又は更新する。ＩＣカードＣは、例えば、プリペイド、ポストペイ、デビット、ポイント等に対応した決済用カードでもよい。又は、ＩＣカードＣは、住所、氏名等の個人情報を入力するための専用カードでもよい。又は、ＩＣカードは、個人情報入力用の専用カードに、決済機能を付加したカードでもよい。その他、ＩＣカードＣは、金融カード、スーパー・百貨店・コンビニ系カード、交通系カード、市民カード等でもよい。

【００１６】

［動作３］事業者による個人情報の登録又は変更
例えば、事業者Ｑは、事業者システム２０から管理サーバ３０のサービスにログインする。事業者システム２０は、ローカルＤＢ２１に登録されている本人Ｐの個人情報３４を本人Ｐの個人識別子３２に紐付けて管理サーバ３０に送信する。管理サーバ３０は、同期許可リスト３５を参照し、事業者Ｑからの個人情報３４の登録又は変更の許可が、本人Ｐの個人識別子３２に紐付けられているか判定する。この結果、許可されている場合、管理サーバ３０は、事業者システムから受信した個人情報３４を本人Ｐの個人識別子３２に紐付けて個人情報ＤＢに新規登録又は更新する。一方、許可されていない場合、管理サーバ３０は、個人情報ＤＢ３１への登録を拒否する。

【００１７】
［動作４］登録又は変更された個人情報の同期１（セッション中の同期）
管理サーバ３０は、個人情報ＤＢ３１に個人情報３４が登録又は変更されたことを検知すると、同期許可リスト３５を参照し、当該個人情報３４に対応する個人識別子３２に紐付けて同期が許可されている事業者のＩＤを判定する。そして、管理サーバ３０は、同期が許可されている事業者のＩＤのうち、管理サーバ３０のサービスにログインしているセッション中の事業者システム２０に対し、新規又は変更後の個人情報３４を対応する個人識別子３２に紐付けて送信する。この個人情報３４を受信した事業者システム２０は、受信した個人情報３４を対応する個人識別子３２に紐付けてローカルＤＢ２１に新規登録又は更新する。

【００１８】
［動作５］登録又は変更された個人情報の同期２（電子メールによる提供）
管理サーバ３０は、個人情報ＤＢ３１に個人情報３４が登録又は変更されたことを検知すると、同期許可リスト３５を参照し、当該個人情報３４に対応する個人識別子３２に紐付けて同期が許可されている事業者のＩＤを判定する。そして、管理サーバ３０は、同期が許可されている事業者のＩＤに紐付けられている電子メールアドレスを図示しないユーザＤＢから読み出し、当該電子メールアドレスに宛てて、新規又は変更後の個人情報３４と対応する個人識別子３２とを含む電子メールメッセージを送信する。この個人情報３４を電子メールにより受信した事業者システム２０は、当該個人情報３４を対応する個人識別子３２に紐付けてローカルＤＢ２１に登録又は更新する。

【００１９】
［動作６］登録又は変更された個人情報の同期３（電子メールによるアドレスの提供）
管理サーバ３０は、個人情報ＤＢ３１に個人情報３４が登録又は変更されたことを検知すると、同期許可リスト３５を参照し、当該個人情報３４に対応する個人識別子３２に紐付けて同期が許可されている事業者のＩＤを判定する。そして、管理サーバ３０は、同期が許可されている事業者のＩＤに紐付けられた電子メールアドレスを図示しないユーザＤＢから読み出し、当該電子メールアドレスに宛てて、新規又は変更後の個人情報３４及び対応する個人識別子３２が記述されたファイルの場所（ＵＲＬ等）を示した電子メールメッセージを送信する。この個人情報の場所を電子メールにより知った事業者システム２０は、当該場所にアクセスして変更後の個人情報３４及び対応する個人識別子３２を取得し、両者を紐付けてローカルＤＢ２１に登録又は更新する。

【００２０】
［動作７］要求に応じた個人情報の提供
管理サーバ３０は、サービスにログインした事業者システム２０又は本人システム１０等から個人識別子３２（携帯電話番号等）を指定した個人情報３４の提供要求を受信すると、同期許可リスト３５を参照し、要求元への個人情報３４の提供の許可が当該個人識別子３２に紐付けられているか否かを判定する。その結果、許可が紐付けられている場合、管理サーバ３０は、当該個人識別子３２に紐付けられた個人情報３４を要求元へ送信する。

【００２１】
［動作８］サイトが提供するフォーム画面への個人情報の自動入力

本人Ｐは、本人システム１０から管理サーバ３０のサービスへログインする。管理サーバ３０は、本人システム１０に対し図３に示す本人Ｐ用のポータル画面を送信する。本人Ｐは、本人システム１０のブラウザ１１によりこのポータル画面を閲覧する。ポータル画面には、本人Ｐが参加している各サイトＡ～Ｅへのリンクが表示されている。管理サーバ３０は、本人Ｐの個人識別子３２に紐付けられた参加サイト情報３３を参照することにより、本人Ｐが参加しているサイトのＵＲＬを読み出し、各サイトＡ～Ｅへのリンクを生成するようになっている。本人Ｐが例えばＡサイトへのリンクをクリックすると、ブラウザはＡサイトサーバ４０に接続し、Ａサイトサーバ４０のサービス画面を取得して表示する。Ｂ～Ｅサイトについても同様である。

【００２２】

また、ポータル画面には、個人情報３４の管理メニューが設けられている。本人Ｐが個人情報３４の管理メニューをクリックすると、管理サーバ３０は、本人Ｐの個人識別子３２に紐付けられた個人情報３４、同期許可リスト３５又は参加サイト情報３３のメンテナンスＧＵＩをブラウザ１１に提供する。本人Ｐは、そのメンテナンスＧＵＩを介して個人情報ＤＢ３１に個人情報３４、同期許可リスト３５又は参加サイト情報３３を登録することができる。また、本人Ｐは、そのメンテナンスＧＵＩを介して個人情報ＤＢ３１に登録されている個人情報３４、同期許可リスト３５又は参加サイト情報３３を変更することができる。

【００２３】

ところで、本人Ｐがポータル画面からリンク先の各サイトＡ～Ｅへ遷移すると、遷移先のサイトサーバ４０は、提供するサービスに応じたプログラムをブラウザ１１に送信し実行させる。このプログラムにより、ブラウザ１１は、個人情報３４の入力フォームを表示する場合がある。各サイトＡ～Ｅからブラウザ１１に提供されたプログラムは、入力フォームに入力する個人情報３４を、管理サーバ３０に要求する機能を備えている。この機能により、管理サーバ３０は、本人Ｐの個人識別子３２又はサイトのユーザＩＤに対応する個人情報３４を個人情報ＤＢ３１から読み出して要求元のブラウザ１１に送信する。管理サーバ３０から本人Ｐの個人情報３４を受信したブラウザ１１内のプログラムは、受信した個人情報３４をブラウザ１１に表示中の個人情報３４の入力フォームに自動的に挿入して表示する。

つまり、本発明において、ブラウザ１１に提供されたプログラムは、入力フォームに入力する個人情報３４を、管理サーバ３０に要求する機能を備えている。この機能により、管理サーバ３０は、本人Ｐの個人識別子３２（例えば、携帯電話番号）又はサイトのユーザＩＤに対応する個人情報３４を個人情報ＤＢ３１から読み出して要求元のブラウザ１１に送信する。管理サーバ３０から本人Ｐの個人情報３４を受信したブラウザ１１内のプログラムは、受信した個人情報３４をブラウザ１１に表示中の個人情報３４の入力フォームに自動的に挿入して表示する。

サイトサーバ４０が、会員登録を行う場合、入力フォームの登録事項入力欄に個人情報３４を挿入して表示することが考えられる。また、サイトサーバ４０が、ネットショップのサービスを提供する場合、入力フォームの商品送り主の欄又は商品届け先の欄に個人情報３４を挿入して表示することが考えられる。

【００２４】

［動作９］個人データのサイト横断的な一元管理インターフェース１

本実施形態において、図２に示す参加サイト情報３３には、各サイトごとに本人Ｐの個人データが記述されているマイページのアドレスが登録されている。個人データは、例えば、各サイトで購入した商品の保証書情報、各サイトに貯めているポイントやマイルの情報等である。図３に示す個人データ管理画面において、本人Ｐが各サイトへのリンクボタンをクリックすると、管理画面のプロセスは、本人Ｐの個人識別子に紐付けられた参加サイト情報３３を参照することにより、選択されたサイトのコンピュータから、本人Ｐの個人データが記述されているマイページのデータを読み込み、読み込んだマイページのデータをインラインフレーム等の技術により管理サーバ３０のドメインのページの中に表示す

る。本人Ｐは、一つの管理画面を利用して参加している複数のサイトの個人データを閲覧することが可能となる。管理画面のプロセスは、マイページのデータを取得する際に本人Ｐによるログイン認証が必要な場合は、参加サイト情報３３に予め登録されている各サイトのログイン認証情報を読み出して各サイトへのログインを自動実行する。

【００２５】

［動作１０］個人データのサイト横断的な一元管理インターフェース２

本実施形態において、図２に示す参加サイト情報３３には、各サイトごとに本人Ｐの個人データのアドレスが登録されている。図３に示すポータル画面において、本人Ｐが各サイトへのリンクボタンをクリックすると、管理画面のメインプロセスは、選択されたサイトに対応するデータ取得プロセスを起動する。データ取得プロセスは、本人Ｐの個人識別子に紐付けられた参加サイト情報３３を参照することにより、選択されたサイトのコンピュータから、本人Ｐの個人データを定期的に読み込み、読み込んだ個人データをデータ取得プロセスのユーザインターフェースに随時更新する。本人Ｐは、一つの管理画面を利用して参加している複数のサイトの個人データを閲覧することが可能となる。データ取得プロセスは、個人データを取得する際に本人Ｐによるログイン認証が必要な場合は、参加サイト情報３３に予め登録されている各サイトのログイン認証情報を読み出して各サイトへのログインを自動実行する。

【００２６】

以上の動作９及び１０の実施形態は、次の思想に基づいている。即ち、従来、個人情報はサイトごと会社ごとに管理されていた。今までは各企業のサイトに個々にアクセスして入って行かなければ自分のマイル等を確認できず、煩わしかった。それに対し、動作９及び１０の実施形態は、個人が、サイトや会社の垣根を越えて、自分の情報を管理するものである。つまり、今までは物、サービスや企業をキーとして縦に管理されていた情報を、個人という横糸で管理するという考え方であり、データの権限は企業ではなくその人個人にあるという考え方でもある。個人の画面で自分に関する様々な情報をサイトや企業を超えて一括で見られるということ自体が新しい発想である。

【００２７】

更に、この管理画面内にＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のインターフェースを設け、個人に関するあらゆる情報の発信受信をすることも考えられる。反対に、ＳＮＳプラットフォームの上で動作９及び１０の管理画面を提供し、ＳＮＳをあらゆる個人情報の管理に役立てることも考えられる。個人情報のうち、公開してもよいものは公開可にしておけば公開されるし、公開不可にしておけば公開されないという仕組みにしてもよい。

【００２８】

ここで、上述した各動作において、各コンピュータの動作は、プロセッサがプログラムを実行することにより行われる。入力はキーボード等の入力装置から行われる。表示は液晶モニタ等の表示装置により行われる。コンピュータ間の通信は、インターネット等のコンピュータネットワーク及びルータ等の通信装置を介して行われる。プロセッサが処理に用いるデータは主記憶又は補助記憶から読み出され、処理後のデータは主記憶又は補助記憶に記憶される。

【００２９】

［各動作による効果］

本人が個人情報ＤＢに個人情報を登録又は変更すると、その個人情報が事業者システムのローカルＤＢに同期されるので、本人Ｐは各事業者に個別に個人情報の登録又は変更手続をする必要がなくなり、手続の重複労力が軽減される。その際、事業者のローカルＤＢへの同期は本人の許可に基づいて行われるので、本人が意図した範囲内で個人情報の同期を行うことができ、意に反した個人情報の同期を防止することができる。かつ、本人が同期を許可する事業者を設定できるので、都度、同期先を選択することが可能である。

【００３０】

更に、新規又は変更後の個人情報をＩＣチップから読み込む場合、ＩＣチップから信頼

性の高い個人情報を読み込むことができると共に、本人は個人情報の入力作業を行う必要がない。

【００３１】

また、本人に許可された事業者は個人情報ＤＢに本人の個人情報を登録又は変更することができ、その個人情報は本人に許可された事業者のローカルＤＢに同期されるので、上記の効果に加え、例えば、個人情報を変更する事業者が役所であれば、信頼性の高い個人情報が他の事業者のローカルＤＢに同期されるので、信頼性の高いシステム運用が期待できる。

【００３２】

また、本人が参加しているサイトのサービスにおいて個人情報の入力フォームに、個人情報ＤＢで管理されている個人情報を自動的に入力することができるので、サイトごとに個人情報を入力しなければならない、という個人情報を入力する作業の重複労力を軽減することができる。

【００３３】

［本人システム１０としての携帯端末］

上記の実施形態において、本人システム１０は、スマートフォンやタブレット端末等の携帯端末でもよい。この場合、本人システム１０は、管理サーバ３０に代えて個人情報ＤＢ３１を管理するための管理プロセス３０を備えていてもよい。また、本人システム１０は、当該管理プロセス３０によって管理される個人情報ＤＢ３１を備えていてもよい。

【００３４】

図４は、当該管理プロセス３０と個人情報ＤＢ３１とを備えた本人システム１０の構成を示す。管理プロセス３０は、前述した管理サーバ３０と同様に個人情報ＤＢ３１に対して個人情報の入出力を行う機能を備えている。個人情報ＤＢ３１は、前述した実施形態の構成と同様であり、携帯端末に内蔵されたＩＣチップに個人情報を記録するものでもよい。入力装置１４、表示装置１５及び通信装置１６の機能は、前述の通りである。入力装置１４及び表示装置１５は、タッチパネルでもよい。このように構成しても、前述した実施形態と同様の動作を実行することができる。前述した実施形態と同様の動作は、携帯端末にダウンロードされインストールされたアプリケーションプログラム（アプリ）を、プロセッサが実行することにより実現されてもよい。

【００３５】

［ＩＣカードへの個人情報のコピー］

図１及び図４において、事業者システム２０は、ローカルＤＢ２１に代えて記憶部２１（ＩＣチップ）を有するＩＣカードを備えてもよい。この場合、個人情報ＤＢ３１に登録又は更新された個人情報３４が、事業者システム２０においてＩＣカードのＩＣチップ２１にコピーされる。例えば、事業者システム２０は自動販売機であってもよい。この自動販売機が、個人情報３４を記録したＩＣカードを本人に発行する機構を備えていてもよい。

また、本人システム１０は、個人情報ＤＢ３１に登録又は更新された個人情報３４を取得し、カードリーダ１２を通じてＩＣカードＣのＩＣチップに当該個人情報３４を登録してもよい。

【００３６】

ここで、発明は実施形態に記載された以外にも趣旨を逸脱しない他の実施形態をも包含する。実施形態は発明の説明をするものであって、その範囲を限定するものではない。発明の範囲は、クレームの記載によって示されるものであって、明細書の記載によって示されるものではない。従って、発明は、クレームの均等の範囲内における意味や範囲を含む総ての形態を包含する。

【符号の説明】

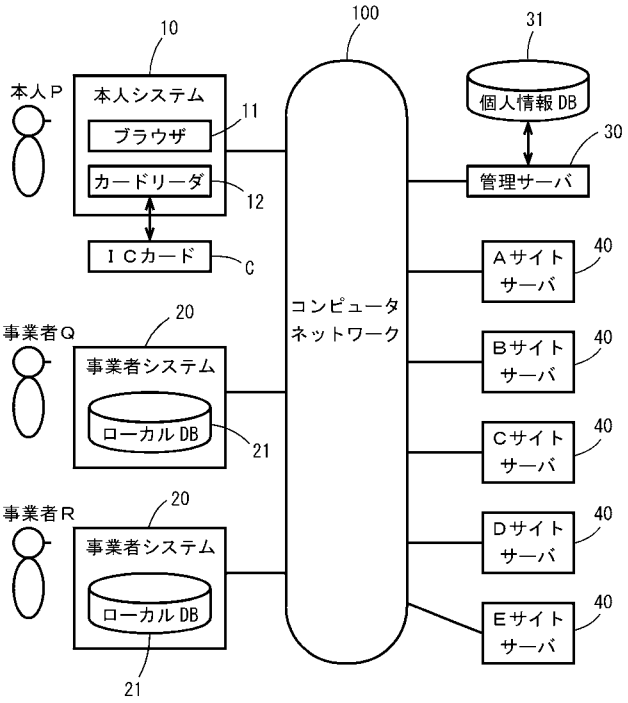
【００３７】

１０　本人システム

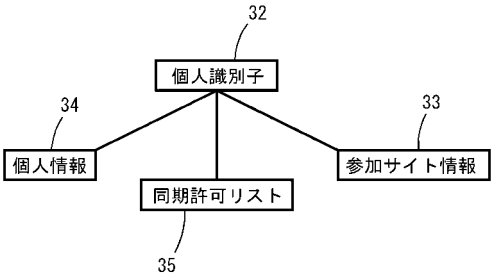
１１　ブラウザ

１２　カードリーダ
１３　プロセッサ
１４　入力装置
１５　表示装置
１６　通信装置
２０　事業者システム
２１　ローカルＤＢ
３０　管理サーバ
３１　個人情報ＤＢ
３２　個人識別子
３３　参加サイト情報
３４　個人情報
３５　同期許可リスト
４０　サイトサーバ
Ｐ　本人
Ｑ，Ｒ　事業者

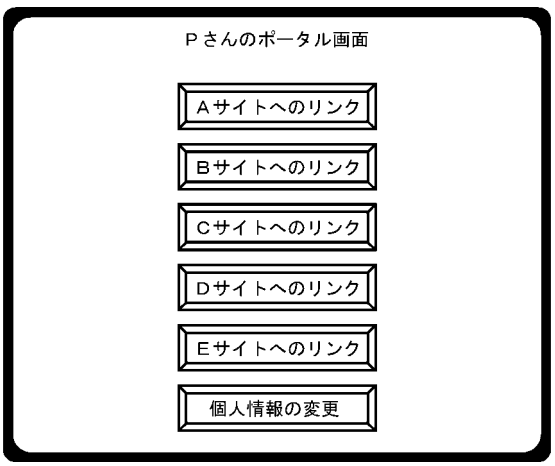
【図１】



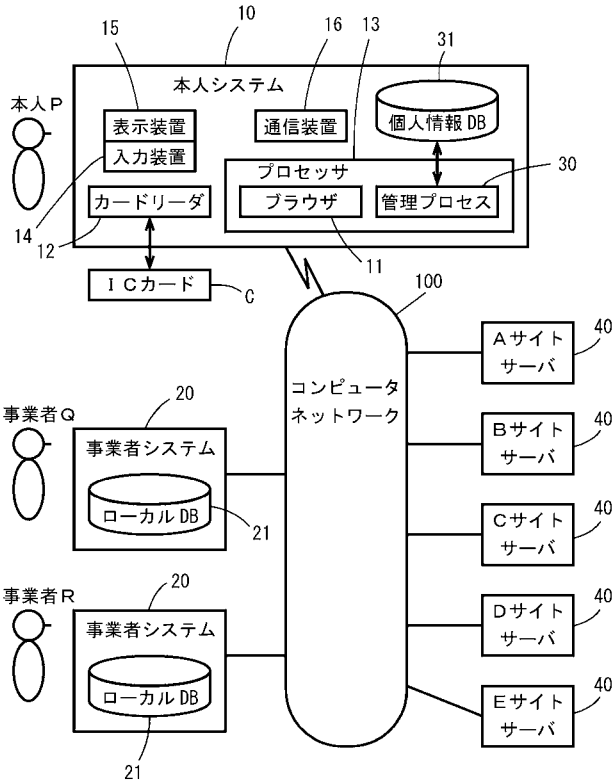
【図２】



【図３】



【図４】


本人P
本人システム
表示装置
入力装置
通信装置
個人情報 DB
プロセッサ
ブラウザ
管理プロセス
カードリーダ
ＩＣカード
C
10
11
12
13
14
15
16
30
31
100
コンピュータ
ネットワーク
Ａサイト
サーバ
Ｂサイト
サーバ
Ｃサイト
サーバ
Ｄサイト
サーバ
Ｅサイト
サーバ
40
事業者Q
事業者システム
ローカル DB
20
21
事業者R
事業者システム
ローカル DB
20
21

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2017/023111

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
G06Q50/10(2012.01)i, *G06F21/31*(2013.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
G06Q50/10, G06F21/31

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2017
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2017 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2011-232883 A (Takashi YAMAKAWA), 17 November 2011 (17.11.2011), paragraphs [0036], [0040], [0056] to [0057], [0067] to [0070], [0100] to [0102]; fig. 2, 7, 15, 16, 21, 22 & US 2012/0150921 A1 paragraphs [0059], [0063], [0079] to [0080], [0090] to [0094], [0129] to [0132]; fig. 2, 7, 15, 16, 21, 22 & EP 2500859 A1 & CA 2771133 A	1-6,8-10 7
Y	JP 2002-183617 A (Hitachi, Ltd.), 28 June 2002 (28.06.2002), claims; paragraphs [0005] to [0010] (Family: none)	7,11

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
17 August 2017 (17.08.17)	29 August 2017 (29.08.17)
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3,Kasumigaseki,Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915,Japan	Authorized officer Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2015)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2017/023111

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-99829 A (Impress Corp.), 05 April 2002 (05.04.2002), paragraphs [0002] to [0007], [0088] to [0101]; fig. 11 (Family: none)	11
A	JP 2006-65480 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 09 March 2006 (09.03.2006), entire text (Family: none)	1-11
A	JP 2002-175482 A (NEC Soft, Ltd.), 21 June 2002 (21.06.2002), entire text (Family: none)	1-11

国際調査報告	国際出願番号 PCT／JP2017／023111

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q50/10(2012.01)i, G06F21/31(2013.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q50/10, G06F21/31

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922－1996年
日本国公開実用新案公報	1971－2017年
日本国実用新案登録公報	1996－2017年
日本国登録実用新案公報	1994－2017年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X Y	JP 2011-232883 A (山川 隆) 2011.11.17, [0036],[0040],[0056]－[0057],[0067]－[0070], [0100]－[0102],[図 2],[図 7],[図 15],[図 16],[図 21],[図 22] & US 2012/0150921 A1, [0059],[0063],[0079]－[0080], [0090]－[0094],[0129]－[0132],[図 2],[図 7],[図 15],[図 16], [図 21],[図 22] & EP 2500859 A1 & CA 2771133 A	1-6,8-10 7

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。　☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊ 引用文献のカテゴリー
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
17. 08. 2017	29. 08. 2017

国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官（権限のある職員）	5M	9469
日本国特許庁（ISA／JP） 郵便番号100－8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号	石田 信行 電話番号 03－3581－1101 内線 3599		

国際調査報告 | 国際出願番号 PCT／JP2017／023111

C（続き）. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2002-183617 A (株式会社日立製作所) 2002.06.28, [特許請求の範囲]、段落[0005]－[0010] (ファミリーなし)	7,11
Y	JP 2002-99829 A (株式会社インプレス) 2002.04.05, 段落[0002]－[0007],[0088]－[0101],[図11] (ファミリーなし)	11
A	JP 2006-65480 A (大日本印刷株式会社) 2006.03.09, 全文 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2002-175482 A (エヌイーシーソフト株式会社) 2002.06.21, 全文 (ファミリーなし)	1-11

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,RW,SD,SL,ST,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,RU,TJ,TM),EP(AL,AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,RS,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,KM,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BN,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DJ,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IR,IS,JO,JP,KE,KG,KH,KN,KP,KR,KW,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PA,PE,PG,PH,PL,PT,QA,RO,RS,RU,RW,SA,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TH,TJ,TM,TN,TR,TT

（注）この公表は、国際事務局（ＷＩＰＯ）により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願（日本語実用新案登録出願）の国際公開の効果は、特許法第１８４条の１０第１項(実用新案法第４８条の１３第２項）により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。